

2019年度 事業報告書

事業概況

2019年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響が顕在化するまでの間は、緩やかな回復が続いていたが、それ以降は悪化の一途をたどっている。政府月例経済報告によれば、2020年2月までは「穏やかに回復している」とされていたのが、3月には「厳しい状況にある」となり、4月には「きわめて厳しい状況にある」と変化してきており、さらに、「先行きについては、感染症の影響によるきわめて厳しい状況が続くと見込まれる」とされている。

建材試験センターにおいても、2月には時差出勤の範囲の拡大と在宅勤務の奨励を行い、3月から4月と進むにつれて更に在宅勤務を推進し、現在では、ローテーション等によりオフィス部門では7割以上の在宅勤務となってきた。

建材試験センターの2019年度の事業としては、感染症の影響が顕在化する前に受注した案件がほとんどであり、センター全体としては、収益は若干予算を下回ったものの、実質的な損益は、予算を大幅に上回ることができた。なお、仕掛品や繰延税金資産の計上をやめたことにより、表示上の損益は大幅な悪化となっているが、このことによる実質的な問題は全く無い。

試験事業について、収益ベースで事業実施状況をみると、品質性能試験事業においては分野によって状況が異なる。中央試験所においては、環境は計画を大きく上回る実績を上げ、構造と防耐火は計画達成、材料は微減となった。西日本試験所においては、防耐火については計画を大きく上回ったが、材料と構造は微減となった。品質性能試験事業では、中央試験所全体、西日本試験所全体ともに計画を上回る実績となっている。

また、工事材料試験事業については、首都圏の各試験室等とともに1割未満であるものの計画未達となった。仙台支所については2020年3月で閉鎖することとなったこともあり2割の未達となっている。西日本試験所においては、試験課は計画達成、福岡試験室は計画未達となった。工事材料試験事業全体では計画を下回る実績となっている。

マネジメントシステム認証事業については、審査件数の下げ幅縮小などにより、収益実績は計画を上回った。性能評価事業については、新たな試験を要しない評価や長期未完了案件処理促進などにより、収益実績は計画を上回った。製品認証事業は、3年周期の審査のピーク年次に当たり、計画通りの実績となった。

一方、業務の効率化に向けて、2018年度に実施したペーパーレス化、キャッシュレス化、決裁等の電子化（クラウド化）等を踏まえて、2019年7月よりテレワークの試行を開始し、2020年2月以降は感染症対策の一環として本格的に導入している。

施設機器等の整備に関しては、西日本試験所福岡試験室について、2018年度に購入した新たな用地に、新福岡試験室を整備し2020年3月に移転を行った。

また、中央試験所新防耐火試験棟整備に向けて、設計施工事業者を選定し、設計及び事前工事

を進めた。なお、当初の予定では2020年7月建屋着工の予定であったが、感染症の先行きが見えないことから、当面着工を延期している。

更に、組織体制について、従来6事業所（3試験所3事業本部）が独立した形で構成されていたものを、

- ・中央試験所、西日本試験所（本所）と性能評価本部からなる「総合試験ユニット」
- ・工事材料試験所（福岡試験室を含む）と検定業務室からなる「工事材料試験ユニット」
- ・ISO審査本部と製品認証本部からなる「認証ユニット」

による3ユニット6事業所体制に改めるための準備を行った。この2019年度の準備を踏まえ2020年4月より新体制となっている。

単位：百万円

センター全体	収益	費用	経常損益	税引後損益
2019年度予算	4,751	4,383	368	221
2019年度決算	4,675	4,312	362	△26
2019年度決算（実質）	4,675	4,039	635	439

注) 2019年度決算においては、

- ・仕掛品計上をやめたことで、273百万円の経常費用増
- ・繰延税金資産をやめたことで、193百万円の経常外費用増

という表示上の修正を行ったため見かけ上税引後損益が赤字となった。

上の表ではこれらを補正した値を「2019年度決算（実質）」として示している。

なお、予算には費用に中央試旧構造棟除却費125百万円が含まれていたが、年度内未完了のため決算には含まれていない。

単位：百万円

品質性能試験事業 収益		予算	決算
中央試験所	材料	387	364
	構造	280	280
	防耐火	510	511
	環境	339	367
西日本試験所	材料	127	120
	構造	60	56
	防耐火	113	142
合計		1,816	1,840

単位：百万円

工事材料試験事業 収益		予算	決算
工事材料試験所	武蔵府中	225	221
	浦和	259	243
	横浜	138	125
	船橋	122	110
	住宅基礎課	257	238
	仙台支所	120	75
西日本試験所	試験課	29	29
	福岡	116	98
合計		1,266	1,160

単位：百万円

事業本部事業 収益	予算	決算
マネジメントシステム認証事業	544	580
性能評価事業	675	675
製品認証事業	354	368

1. 試験事業等

(1) 品質性能試験事業

中央試験所においては、年間を通じて環境試験分野が好調に推移し、計画を大幅に上回った。構造試験分野及び防耐火試験分野は予算どおり、材料分野は予算未達であったが、全体では予算を上回る実績となった。

西日本試験所においては、防耐火試験分野が順調に推移し、計画を大幅に上回った。材料試験分野及び構造試験分野は予算未達であったが、全体では予算を上回る実績となった。

① 材料試験分野

中央試験所においては、JIS 製品認証関連の試験が好調（3年毎のピークの年）であったが、有機系試験、特に耐久性関係の減収が顕著であり、計画を大幅に下回った。

西日本試験所においても、JIS 製品認証関連の試験は好調であったが、耐久性関連の受託実績が伸びず、計画を達成することができなかった。

② 構造試験分野

中央試験所においては、大型構造物複合加力試験装置や多層構面用水平加力試験装置など、新規導入した大型試験装置の稼働率が高まり、土木研究所で実施予定であった実大振動試験が次年度以降に延期になったものの、計画を達成することができた。

西日本試験所においては、大型面内試験装置を用いた木質系の試験は確保できたが、あと

施工アンカーを用いた部材の構造性能確認方法に関する告示の遅延に伴い、予定していた試験が延期となったことから、計画を達成することができなかった。

③ 防耐火試験分野

中央試験所においては、昨年度に引き続き、年間を通して防火設備、区画貫通工法、防火材料の3項目の試験が好調に推移し、計画を達成することができた。試験スケジュール管理や計画的な試験実施が実績の押し上げに寄与した。

西日本試験所においては、防火材料系はやや低調であったが、防耐火系は年間を通して順調に推移し、品質性能試験及び性能評価試験ともに計画を大幅に上回ることができた。

④ 環境試験分野

環境試験分野では、熱、動風圧、音関係の3部門ともに好調であり、計画を大幅に上回った。特に、昨年度低調であった熱部門が好調に転ずると共に、動風圧部門の原発関係及び止水材関係の現場試験が引き続き好調であり、計画を上回る大きな要因となった。

なお、環境関連の試験は、中央試験所だけで実施している。

単位：件

区 分		2017年度	2018年度	2019年度
中央試験所	材料	2,407	2,147	2,035
	構造	416	453	568
	防耐火	1,102	1,087	1,050
	環境	1,528	1,370	1,460
西日本試験所	材料	793	762	1,388 ¹⁾
	構造	93	124	111
	防耐火	339	277	222

*件数は完了件数

注 1)：2019年度より工事材料試験の一部（骨材、アスファルト、路盤材料）を品質性能試験に移管。

(2) 工事材料試験事業

2019年度は、工事材料試験所（関東地域）においては、現場でのあらゆる職種の人手不足が深刻さを増し、新規着工物件の着手に遅れが発生するなどによりコンクリート試験、鉄筋試験、モルタル試験が減少し、計画を下回った。特にガス圧接継手に関しては作業実施者の高齢化による人材不足から機械式継手への代替が進んだこと、非破壊試験への移行が進んだこと等により計画を大きく下回った。コンクリートコアは、耐震診断の減少により計画を大きく下回った。アスファルト試験、地盤改良材の試験は概ね順調であった。仙台支所の現場品管業務については採算性確保のレベルまで業務の増加が見込めないことから、3月31日をもって撤退した。工事材料試験所（関東地域）全体では、計画を大きく下回った。

西日本試験所（山口・福岡地域）においては、山口地域は工事量減少の影響があったもののモルタル系が好調であり、概ね予算を達成することができた。また、福岡地域ではモルタ

ル系は好調であったが、新規工事の着工時期の遅延等に伴い、主力である鉄筋及びコンクリートの受託量が大幅に減少したことにより予算未達となった。全体では、予算を大幅に下回り計画を達成することができなかった。

単位：件

区 分	2017 年度	2018 年度	2019 年度
工事材料試験所（関東地域）	154,215	155,339	147,837
西日本試験所	29,620	28,518	26,910

* 件数は完了件数

(3) 校正業務

計量法校正事業者登録（JCSS）認定の事業者として、熱伝導率校正板の校正業務、一軸圧縮試験機の校正業務を実施した。また、塩分測定器の検定業務を実施した。

単位：件

区 分	2017 年度	2018 年度	2019 年度
熱伝導率校正板校正（中央試験所）	21	26	20
一軸圧縮試験機校正（工事材料試験所）	59(34)	57(16)	43(17)
塩分測定器検定	中央試験所	1	1
	工事材料試験所	53	54
	西日本試験所	27	22

* 一軸圧縮試験機校正の（ ）内の値は JCSS 校正以外で実施した件数である。

2. マネジメントシステム認証事業

(1) ISO マネジメントシステム認証事業

2019 年度の審査実施件数は 959 件であり、概ね目標通りであった。年度末における登録組織数は 933 組織であり、取消件数が新規認証件数を上回る傾向が継続している。なお、収益は予算の 106%程度を達成し、費用を 102%に抑制できたため、損益においては計画を上回る実績となった。

品質マネジメントシステム（ISO9001）及び環境マネジメントシステム（ISO14001）については、IAF MD1（複数サイトを有する組織に用いられる基準文書）の適用により若干審査工数が増加したが、登録組織の ISO 離れ、組織内の統合などにより、登録組織数は長期にわたり減少している。労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001 及び ISO45001）は、ISO45001 の制定に伴い移行審査が徐々にすすんでいる。

単位：件

区 分		2017 年度	2018 年度	2019 年度
品質 マネジメント システム	新規認証	7	5	4
	審査件数	783	683	625
	登録組織数	674	637	614
環境 マネジメント システム	新規認証	6	2	1
	審査件数	331	300	276
	登録組織数	283	282	266
労働安全衛生 マネジメント システム、他*	新規認証	1	4	2
	審査件数	58	61	58
	登録組織数	53	53	53

*労働安全衛生マネジメントシステム、他には、道路交通安全、アセット、エネルギーのマネジメントシステムが含まれている。

(2) 建設分野におけるカーボンマネジメント関連業務

環境マネジメントシステムの普及及び地球温暖化対策への支援を目的に、東京及び埼玉エリアで温室効果ガス（GHG）の検証業務を実施した。2019 年度は料金の見直しを行ったため検証件数が減少した。

単位：件

区 分	2017 年度	2018 年度	2019 年度
温室効果ガス排出量検証	74	94	46

(3) 講習会

ISO 認証制度の普及等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	実施回数	開催場所	参加者数
定期セミナー（認証組織向け）	8	東京、福岡、山口	38
講師派遣セミナー（認証組織向け）	17	16 社	282
CPDS 認定セミナー（業界向け）	0		0

*「定期セミナー」とは、ISO 内部品質監査セミナー、ステップアップ内部監査セミナー、ISO 9001/ISO 14001/ISO 45001 規格解説セミナーを総称したものの。

(4) マネジメントシステム審査能力の向上

審査員の力量維持・向上のため、全国定期研修会、能力維持研修、専門研修などの研修を実施するとともに、審査ツール（分野別専門ガイド、審査ガイド他）及び組織別審査カルテ（審査プログラムを含む）を整備した。

(5) マネジメントシステムの普及等

マネジメントシステム認証制度の普及のため、JACB（認証機関協議会）等に出席し認証制

度の動向を把握するとともに、各種セミナーを開催した。

3. 性能評価事業

(1) 法令に基づく性能評価事業

2019年度の性能評価件数は738件となり、計画を大きく上回った。主力である防耐火関係の性能評価業務において、試験を要する防火設備、防耐火構造だけではなく、新たな試験を要しないものが、近年シェアを伸ばしている。防火設備は2018年度に引き続き、試験で不合格となるものが多いが、合格率は改善してきている。なお、80件程の長期未完了案件処理を精力的に促進し実績件数向上に寄与した。

建築基準法に基づく型式適合認定、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅型式性能認定については、実績件数は例年並みの少数であった。

単位：件

区分		2017年度	2018年度	2019年度
建築基準法	性能評価	729	640	738
	型式適合認定	0	0	0
住宅の品質確保の促進等に関する法律	試験の結果の証明	1	1	1
	住宅型式性能認定	1	4	1

(2) 建設資材・技術の適合証明事業

適合証明事業のうち、大半を占める防耐火関係の性能評価における試験体の製作及び管理業務の実績件数は2018年度より減少した。その他の各種適合証明事業については、UR都市機構関連の業務、防火性能の証明などで若干数の業務を実施した。

単位：件

区分	2017年度	2018年度	2019年度
試験体製作管理	634	623	578
各種適合証明事業	9	11	18

4. 製品認証事業

(1) JIS 製品認証事業

2019年度の認証件数は新規認証20件、定期認証維持962件、臨時104件、合計1,086件となり、計画1035件をやや上回った。当年度は3年に1回のピーク年にあたるため、審査件数が大幅に増加した。年度末の登録組織数は、取下げ等もあり前年より減少した。登録の内訳は、レディーミクストコンクリート38%、プレキャストコンクリート関係38%、一般建

材関係 24%であった。

単位：件

区 分	2017 年度	2018 年度	2019 年度
新規認証	28	20	20
定期認証維持	500	648	962
臨時	114	91	104
登録組織数	2,217	2,191	2,138

(2) 審査能力の向上

審査員研修(3会場)、新規審査員8名(内部審査員2名を含む)を登録追加した。さらに、審査員専用ホームページを活用し JIS 関連情報などの情報提供を行った。

(3) 顧客サービスの向上

JIS 認証制度セミナー(全国15会場、参加人数延べ1,953名)、出前講座(22件)を実施した。さらにホームページを活用し、JIS 事業に係る顧客への情報提供サービス向上に努めた。

(4) クリーンウッド法の登録実施機関業務

事業が本格的にスタートし、木材等の輸入、製造業者等3件の登録を行った。

5. 公益目的支出計画実施事業

(1) 調査研究事業

官公庁、民間調査研究機関等からの依頼を受け、11件の調査研究事業を実施した。調査研究事業の成果については、関連する学会等における論文発表等を行っている。

主な調査研究事業の名称	委託者等
断熱材の比熱の測定方法等に関する国際標準化	民間調査 研究機関
乳幼児製品の共通試験方法—隙間・開口部による身体挟み込みに関する JIS 開発	
建築用ボード類のホルムアルデヒド放散量の試験方法(デンケーター法)の JIS 開発	
潜熱蓄熱材を使用した建築材料の蓄熱特性試験方法に関する JIS 開発	
建築物に使用する木質構造用ねじの要求性能及び評価基準に関する JIS 開発	
リフォーム等における適切なアスベスト処理のための調査/「石綿(アスベスト)含有建材データベース」の維持管理及び運営に関する検討事業	
建築材料等に関するサンプル調査に係る生産現場確認調査	

(2) 標準化事業

2019年度には、当財団の団体規格である「建材試験センター規格（JSTM）」を2規格制定した。

名 称	区 分
JSTM J 6403：金属板葺屋根の水漏れ試験方法（送風散水試験法）	制定
JSTM W 6401：キャビネット及び宅配ボックスの水漏れ試験方法（送風散水試験法）	制定

また、2020年3月末現在、当財団が管理するJISの件数は、112件となっている。

国際標準化活動については、ISO/TC146/SC6及びISO/TC163/SC1の国内委員会の開催、国際会議への委員等の派遣を行うとともに、人員派遣等関連機関における国際標準化活動に協力した。

（3）情報提供事業

機関誌「建材試験情報」を発行したほか、ホームページなどWebサイトを活用した機動的な情報提供に努めるとともに、展示会等においても技術情報の提供を行った。

（4）技術研修・検定事業

東京地区及び宮城地区において、一般コンクリート及び高性能コンクリート採取試験技能者検定試験を、福岡地区及び香川地区において、一般コンクリート採取試験技能者検定試験を実施し、採取試験技能者の認定、登録及び更新を行った。

単位：人

区 分	2017年度	2018年度	2019年度
一般コンクリート（登録者数）	454	441	438
高性能コンクリート（登録者数）	249	248	261

*人数は各年度末の登録者数

また、コンクリート構造物の施工現場において、コンクリートの試験・検査に携わる技能者・技術者の育成等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	開催月	開催場所	参加者数
コンクリート採取試験実務講習会	5、8、9、12月	千葉、宮城	45

6. その他の事業活動

（1）品質システムの維持・管理

各事業所において、ISO/IEC 17025 及び 17021、JISQ17065 等に基づく品質システムを

構築・運用するとともに、品質管理活動、内部監査等により業務の品質確保に努めた。

(2) 施設機器整備計画の推進

長期的な発展基盤の整備（顧客ニーズへの対応、試験環境の改善、周辺環境の維持・保全等）を目的として、各事業所から提案された試験室の移転及び試験棟の新設等について、全事業所の代表者で構成される施設機器整備委員会で審議・検討した。

2019年度は、福岡試験室の移転に関する進捗管理と、中央試験所新防耐火試験棟の整備に向けて、設計施工事業者を選定し、設計及び事前工事を進めた。なお、福岡試験室の移転については計画どおり3月に完了したが、中央試験所の新防耐火試験棟については、事前工事は概ね終了したものの、感染症の先行きが見えないことから、建屋の建設工事に関しては当面着工を延期している。

(3) 各試験所における施設・機器等の整備

試験ニーズへの対応、試験業務の効率化、執務環境の改善等を図るため、以下の施設・機器等を整備した。

事業所名	整備した施設・機器等
中央試験所	家具試験用定盤（材料グループ） 多層構面自動コントロール加力試験機（構造グループ） コーンカロリメーター（防耐火グループ） 恒温恒湿室（JISA1420 附属書 B 試験用）（環境グループ） 手動高所作業車（企画管理課）
工事材料試験所	2000KN 万能試験機本体更新等（武蔵府中） 入金管理システム V-ONE（企画管理課） 福岡試験室編入に伴う工材システム改修（企画管理課） 定着固定筋引張試験用治具（浦和試験室） コンクリート曲げ試験用治具（浦和試験室） 高性能電子天秤（浦和試験室）
西日本試験所	水平炉反力ビーム取替工事（防耐火） 乾燥機用排気ダクト設置工事（材料） コンクリートカッター用集塵機（材料） スーパーダンベルカッター（材料） 業務管理システム改修（企画管理課） データ管理用サーバー更新（企画管理課） 計測・報告書作成システム改修（企画管理課） 小径コア用両面カッター（福岡試験室）

(4) 職員の教育・研修

技術の進化、事業環境の変化等に柔軟に対応できる職員を育成するため、新人から幹部職

まで一貫した教育研修計画を策定し、各層別を実施した。とくに、中堅職員から管理職員に対する研修及び若手職員を対象に品質管理に関する研修では、外部研修機関を活用することにより内容の充実を図った。

単位：人

外部研修内容	研修機関	受講者数
上級管理職研修 等	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング	17
リーダー養成研修 等	東京都職業能力開発協会	8
JIS 品質管理責任者セミナー	(一財) 日本規格協会	1

また、職員全体を対象とした内部研修として、品質管理の向上のための研修や財務状況理解のための研修を行った。

内部研修内容	講師
財務研修 等	財務課
福利厚生 セミナー等	福利厚生倶楽部 (リロクラブ)
情報セキュリティ研修 (web)	e ラーニング (web)
公益目的支出についての研修	財務課

更に、職員の能力の向上や自己啓発を促すため、職員による提案研究の実施、業務成果発表会の開催や優秀な取り組みへの報奨、各種学会への参加等を行った。

7. 財団の運営

(1) 理事会・評議員会等の開催状況

開催日	内 容
2019年6月5日	第138回 理事会 ・2018年度事業報告及び決算報告の承認 ・代表理事及び業務執行理事候補者の提出 他
6月24日	第115回 評議員会 ・2018年度決算報告の承認 ・理事及び監事の選任 ・評議員の選任 他
6月24日	第139回臨時理事会(書面審議) ・常務理事及び常任理事の選定並びに常任理事の業務分担に関する件 他
2020年3月12日	第140回 理事会 ・2020年度事業計画及び予算の承認 他

(2) 人事関係事項

2019年度において、職員13名（うち嘱託6名（再雇用1名含））を採用した。また、職員16名（うち嘱託10名（再雇用2名含））が退職した。2020年3月31日現在の役職員数は、常勤役員5名、職員242名（うち嘱託職員78名）、合計247名である。

単位：人

	2017年度	2018年度	2019年度
常勤役員	8	6	5
職員 （うち嘱託職員）	233 (70)	236 (76)	242 (78)
役職員数合計	241	242	247

以上